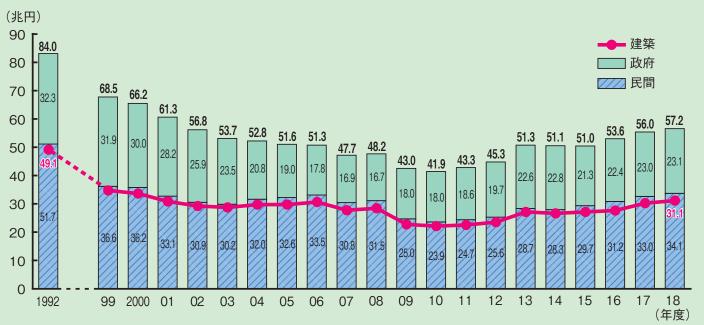
# 3

## 建設市場の現状

## 1. 建設投資の動向

## 》》建設投資の推移



- (注) 1.2016、17年度は見込み額、18年度は見通し額
  - 2. 政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、11年度1.5兆円、12年度4.2兆円と見込まれている。 これらを除いた建設投資総額は、11年度40.4兆円(前年度比3.6%減)、12年度40.7兆円(同0.6%増)。

資料出所:国土交通省「建設投資見通し」

建設投資は92年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度にはピーク時の50%程度にまで減少した。その後は、東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向となっている。18年度は17年度比2.1%増の57.2兆円となる見通しである。

## 》〉建設投資の内訳



建設投資を発注者別にみると、民間部門が全体の58.9%、政府部門が41.1%を占める。工事別では 建築が54.2%、土木が45.8%。民間投資の大半は 建築工事、政府投資の大半は土木工事である。

> (注)( )内は投資総額を100とした場合の構成比 資料出所:国土交通省「建設投資見通し」



## 》〉建設投資の地域別構成比



建設投資を地域別構成比でみると、 2010年度までは、公共投資抑制の影 響を受けた地方圏の縮小に対し、大都 市圏では民間投資が相対的に堅調で あったことから、特に関東地方の比率 が拡大した。

2011年度以降は東日本大震災被災 地の復旧・復興に向けた投資の集中に より東北地方の比率が拡大するとと もに、都心の再開発や東京オリンピッ ク・パラリンピック関連施設建設によ り関東地方の比率も拡大している。

資料出所:国土交通省「建設投資見通し」

## ※ 維持修繕工事の推移



(注) 1. 金額は元請完成工事高。建設投資(前頁)との水準の相違は両者のカバーする範囲の相違等による。

2. 維持修繕工事比率=維持修繕工事完工高/完工高計(いずれも元請分)

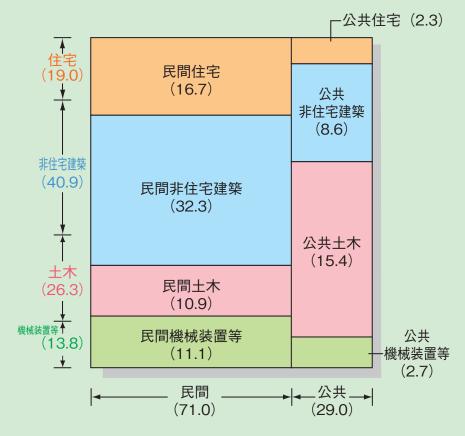
資料出所:国土交通省「建設工事施工統計」

ストックの増加を背景に維持修繕工事は増加傾向にあり、近年は15兆円台で推移している。



#### 》 維持修繕工事の内訳

#### ①2016年度の維持修繕工事(構成比)



維持修繕工事は、発注者別では民 間工事が全体の約7割を占め、工 事種類別では、非住宅建築工事が 約4割を占めている。

維持修繕工事比率を発注者別にみ ると、民間・公共ともに、ストッ クの老朽化を背景に、90年代後半 以降上昇が続いていたが、2013 年度以降は新設工事の増加により 横ばいの状況が続いている。

(注)機械装置等工事:工場等における動力設備、配管、機械器具装置等の工事及び変電設備、 屋内の電信電話設備等の工事(建築設備を除く)

#### ②民間・公共別の維持修繕工事比率



(注)維持修繕工事比率=維持修繕工事完工高/完工高計(いずれも元請分)

資料出所:国土交通省「建設工事施工統計」

## 2. 建築需要の動向

#### 》〉建築着工床面積の推移



建築着工床面積は、07年度に改正建築基準法施行の影響で大幅減となった後、08年度からの景気の急激な悪化により、09年度に再び大幅に水準を下げた。翌10年度以降4年連続で増加していたが、14年度は5年ぶりの減少となり、その後は同水準で推移している。

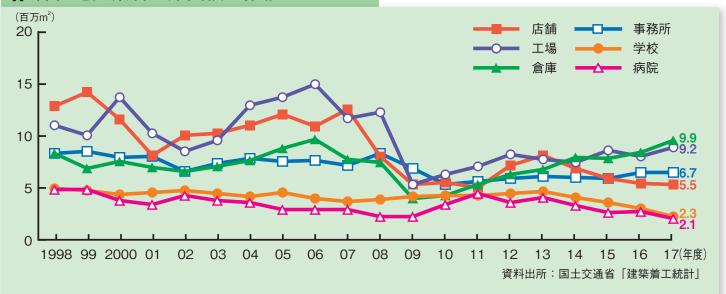
## 》新設住宅着工戸数の推移



住宅着工戸数は、09年度に70万戸台にまで水準を下げた後、10年度以降は4年連続で増加したが、14年度は前年度の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減少した。近年は90万戸台で推移している。

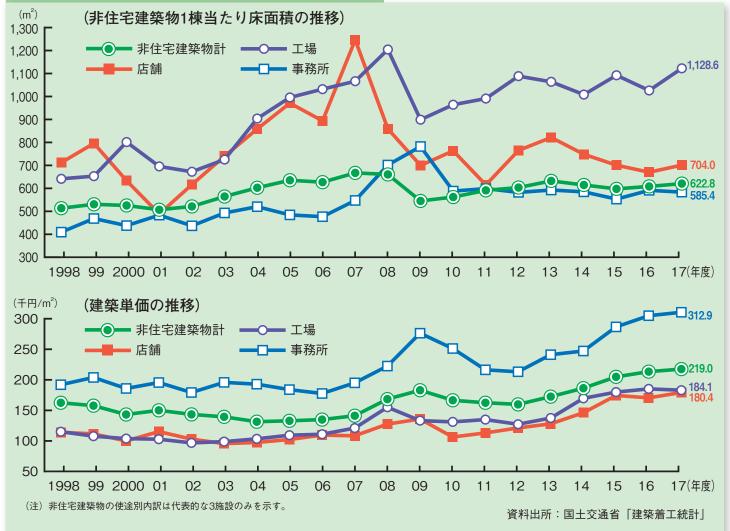
## (3)

## 》》 非住宅建築着工床面積の推移



17年度の非住宅建築着工床面積を使途別にみると、倉庫、事務所、工場は増加したが、店舗、学校、病院は減少した。

## 》非住宅建築物の規模と単価



非住宅建築物の特徴を規模と単価の側面から見ると、規模(1棟当たり床面積)は09年度の大幅縮小の後、12年度以降600m²台で推移している。建築単価は10年度に6年ぶりに下落したが、13年度以降5年連続で上昇し、17年度は過去最高となった。

## 3. 公共工事の動向

## 》 発注機関別請負額の推移



公共工事請負額は98年度以来公共事業予算の抑制により減少傾向にあったが、08、09年度は景気刺激策としての予算追加等により、13年度は東日本大震災復興関連予算執行の本格化等により増加した。14年度以降は同水準で推移している。

## >> 施設別構成比の推移



公共工事を施設別構成比で みると、「道路」をはじめと する産業基盤インフラが約 30%、「下水道・公園」、「教育・病院」などの生活基盤インフラが約50%を占めており、残りが国土保全(治山治水)、第一次産業(農林水産関連)となっている。

2000年代に入って生活基盤インフラの比率が拡大傾向であったが、2015年度以降は産業基盤インフラの比率が拡大している。

生活基盤インフラの「その他」には、東日本大震災に伴うがれき処理や、福島第一原子力発電所事故に伴う除染などが含まれている。

(注) 1. グラフ内の数字は年度計に対する構成比

2. 「産業基盤・その他」: 港湾空港、鉄道軌道等 「生活基盤・その他」: 土地造成、上・工業用水道、庁舎、災害廃棄物処理等

資料出所:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」